

「教育日本一」を実感できる北九州市の教育のあり方について

1.本市教育の状況を示す指標

(1) 確かな学力と体力

【学力】

平成 19 年度全国学力・学習状況調査

小学校6年

項目	平均正答率(%)			項目	平均正答率(%)		
	本市	全国	差(ポイント)		本市	全国	差(ポイント)
国語A	80.6	81.7	-1.1	算数A	80.5	82.1	-1.6
国語B	59.0	62.0	-3.0	算数B	60.7	63.6	-2.9

中学校3年

項目	平均正答率(%)			項目	平均正答率(%)		
	本市	全国	差(ポイント)		本市	全国	差(ポイント)
国語A	80.5	81.6	-1.1	数学A	69.2	71.9	-2.7
国語B	69.0	72.0	-3.0	数学B	57.1	60.6	-3.5

小学校、中学校とも、A問題は主として「知識」に関する問題。B問題は主として「活用」に関する問題。

平成 19 年度観点別到達度学力検査

小学校教科得点率

		2年(1年)		4年(3年)	
		国語	算数	国語	算数
H19	本市得点率(%)	79.6	88.0	71.9	78.3
	全国得点率(%)	79.5	87.9	73.2	79.3
	全国との差(ポイント)	0.1	0.1	-1.3	-1.0
H18	本市得点率(%)	79.1	88.0	71.1	78.5
	全国得点率(%)	79.5	88.2	73.9	80.0
	全国との差(ポイント)	-0.4	-0.2	-2.8	-1.5

中学校教科得点率

		1年(小6)		2年(1年)		
		国語	算数	国語	数学	英語
H19	本市得点率(%)	73.6	65.7	66.9	55.6	67.0
	全国得点率(%)	73.7	67.4	68.5	58.3	70.5
	全国との差(ポイント)	-0.1	-1.7	-1.6	-2.7	-3.5
H18	本市得点率(%)	72.3	66.0	66.7	56.3	65.5
	全国得点率(%)	74.0	68.8	67.3	58.0	67.5
	全国との差(ポイント)	-1.7	-2.8	-0.6	-1.7	-2.0

小学校、中学校とも、()内は検査内容学年を示している。

(平成19年度 全国学力・学習状況調査 観点別到達度学力検査報告書)

【体力】

新体力テスト

小学校

	全国平均を下回る項目	全国平均以上の項目
平成13年度	77 項目	19 項目
14	80 項目	16 項目
15	72 項目	24 項目
16	66 項目	30 項目
17	78 項目	18 項目
18	64 項目	32 項目

各学年は、(8 種目・男) + (8 種目・女) = 1 6 項目となり、6 学年で 9 6 項目となる。

中学校

	全国平均を下回る項目	全国平均以上の項目
平成13年度	54 項目	0 項目
14	51 項目	3 項目
15	53 項目	1 項目
16	54 項目	1 項目
17	52 項目	2 項目
18	52 項目	2 項目

各学年は、(9 種目・男) + (9 種目・女) = 1 8 項目となり、3 学年で 5 4 項目となる。

【生活習慣】

平日（月～金曜日）における学習時間

項 目		本市	全国	差(ポイント)
1日あたりの学習時間が1時間以上と答えた児童の割合	小学校	42.8%	57.9%	-15.1
1日あたりの学習時間が1時間以上と答えた生徒の割合	中学校	55.4%	65.0%	-9.6
1日あたりの学習時間が3時間以上と答えた生徒の割合	中学校	15.8%	9.7%	6.1

休日における学習時間

項 目		本市	全国	差(ポイント)
1日あたりの学習時間が1時間以上と答えた児童の割合	小学校	41.6%	53.2%	-11.6
1日あたりの学習時間が1時間以上と答えた生徒の割合	中学校	51.8%	62.0%	-10.2
1日あたりの学習時間が3時間以上と答えた生徒の割合	中学校	16.8%	14.9%	1.9

読書時間

項目		本市	全国	差(ポイント)
1日に30分以上読書していると答えた児童生徒の割合	小学校	38.4%	39.2%	-0.8
	中学校	29.2%	29.7%	-0.5

朝食を食べる習慣

項目		本市	全国	差(ポイント)
朝食を「毎日食べている」、「どちらかといえば食べている」と答えた児童生徒の割合	小学校	93.0%	95.2%	-2.2
	中学校	89.8%	91.6%	-1.8

平日(月～金曜日)における起床時間

項目		本市	全国	差(ポイント)
午前7時よりも前に起きる児童生徒の割合	小学校	58.5%	74.5%	-16.0
	中学校	45.2%	63.9%	-18.7

平日(月～金曜日)における就寝時間

項目		本市	全国	差(ポイント)
午後10時よりも前に寝る児童の割合	小学校	35.2%	42.1%	-6.9
午後12時よりも前に寝る生徒の割合	中学校	67.6%	69.8%	-2.2

(平成19年度 全国学力・学習状況調査 観点別到達度学力検査報告書)

(2) 子どもの特性を伸ばす

市費講師・ALTの配置状況

別表1 市費(単費)負担講師・ALT講師の配置政令市比較(P10参照)

(3) 学校の力をさらに高める

教員一人あたりの児童・生徒数

小学校							単位:人
都市名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜	
教員一人当たり児童数	21.0	19.6	23.8	21.4	20.7	21.1	
都市名	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	
教員一人当たり児童数	19.9	21.0	20.0	21.2	18.5	19.3	
都市名	堺	神戸	広島	北九州	福岡		
教員一人当たり児童数	21.4	20.4	21.5	20.8	22.2		

中学校							単位:人
都市名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜	
教員一人当たり生徒数	17.4	16.3	18.9	16.5	16.2	17.0	
都市名	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	
教員一人当たり生徒数	15.6	17.5	17.1	17.7	14.5	15.7	
都市名	堺	神戸	広島	北九州	福岡		
教員一人当たり生徒数	17.2	16.3	18.5	16.5	17.6		

H19.5.1現在 指定都市教育統計資料から教育委員会企画課算定
教員数には、養護教諭、栄養教諭数を含まない

(4) 学校や地域の教育活動を市民の力で支える

児童生徒の地域の行事への参加

項目		本市	全国	差(ポイント)
地域の行事に「参加している」、「どちらかといえば参加している」と答えた児童生徒の割合	小学校	46.8%	62.0%	-15.2
	中学校	25.3%	37.5%	-12.2

児童生徒の学校以外での清掃活動(草取り、ゴミ拾いなど)への参加

項目		本市	全国	差(ポイント)
学校以外での清掃活動に「何度も参加している」、「時々ある」と答えた児童生徒の割合	小学校	48.1%	54.1%	-6.0
	中学校	42.7%	49.8%	-7.1

(平成19年度 全国学力・学習状況調査 観点別到達度学力検査報告書)

(5) 心の育ちの推進(青少年の健全育成)

不登校児童生徒数

小学校

	北九州市立小学校			全 国		
	児童数	不登校者数	割合 /	児童数	不登校者数	割合 /
平成 9年度	59,014 人	39 人	0.07%	7,855,387 人	20,765 人	0.26%
14	53,083 人	71 人	0.13%	7,239,327 人	25,869 人	0.36%
15	52,977 人	69 人	0.13%	7,226,910 人	24,077 人	0.33%
16	52,532 人	53 人	0.10%	7,200,933 人	23,318 人	0.32%
17	52,564 人	64 人	0.12%	7,197,458 人	22,709 人	0.32%
18	52,344 人	66 人	0.13%	7,187,417 人	23,824 人	0.33%

中学校

	北九州市立中学校			全 国		
	生徒数	不登校者数	割合 /	生徒数	不登校者数	割合 /
平成 9年度	33,061 人	286 人	0.87%	4,481,480 人	84,701 人	1.89%
14	26,603 人	713 人	2.68%	3,862,849 人	105,383 人	2.73%
15	25,889 人	626 人	2.42%	3,748,319 人	102,149 人	2.73%
16	25,375 人	605 人	2.38%	3,663,513 人	100,040 人	2.73%
17	24,965 人	541 人	2.17%	3,626,415 人	99,578 人	2.75%
18	24,643 人	553 人	2.24%	3,601,527 人	102,940 人	2.86%

長期欠席者のうち、「不登校」を理由として報告されている者の児童生徒数。

(文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より)

いじめの発生件数

	北九州市			全国		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
平成 9年度	23 件	85 件	108 件	16,294 件	23,234 件	39,528 件
14	3 件	18 件	21 件	5,659 件	14,562 件	20,221 件
15	2 件	27 件	29 件	6,051 件	15,159 件	21,210 件
16	4 件	25 件	29 件	5,551 件	13,915 件	19,466 件
17	4 件	17 件	21 件	5,087 件	12,794 件	17,881 件
18	290 件	352 件	642 件	< 現時点で未公表 >		

平成 18 年 11 月から新基準にて集計。

(文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上諸問題に関する調査」より)

いじめの定義の要件	従前の基準	新基準
自分より弱いものに対して一方的に 身体的、心理的な攻撃を継続的に加え、 相手に深刻な苦痛を感じさせるもの	3要件をすべて満たすもの を「いじめ」と認定	1つの要因でも該当すれば 「いじめ」と認定

児童生徒による暴力行為の発生件数

	北九州市		全国	
	小学校	中学校	小学校	中学校
平成9年度	0 件	115 件	1,432 件	21,585 件
14	1 件	119 件	1,393 件	26,295 件
15	2 件	110 件	1,777 件	27,414 件
16	1 件	99 件	2,100 件	25,984 件
17	3 件	86 件	2,176 件	25,796 件
18	4 件	114 件	< 現時点で未公表 >	

発生件数は、「対教師暴力」、「生徒間暴力」、「対人暴力」、「器物損壊」の合計。

(文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上諸問題に関する調査」より)

(教育委員会 指導第二課調べ)

北九州市内の少年非行の状況

刑法犯少年

	北九州市			福岡県			福岡県において 北九州市が占める割合		
	犯罪少年	触法少年	合計	犯罪少年	触法少年	合計	犯罪少年	触法少年	合計
平成14年	人 1,555	人 344	人 1,899	人 7,217	人 1,396	人 8,613	% 21.5	% 24.6	% 22.0
15	2,133	601	2,734	10,186	1,948	12,134	20.9	30.9	22.5
16	1,952	527	2,479	8,975	1,689	10,664	21.7	31.2	23.2
17	1,595	545	2,140	7,454	1,525	8,979	21.4	35.7	23.8
18	1,697	583	2,280	7,224	1,554	8,778	23.5	37.5	26.0

「犯罪少年」とは、罪を犯した14歳以上20歳未満の少年で検挙された者をいう。

「触法少年」とは、刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年で検挙された者をいう。

「刑法犯少年」とは、刑法に規定する罪を犯し、又は触れる行為をした犯罪少年、触法少年をいう。

シンナー等乱用少年の検挙・補導人員

	北九州市				福岡県 (検挙人数)	全 国 (検挙人数)
	検挙人数 ()	県に占める 割合	補導人数 ()	検挙・補導人数 (+)		
平成14年	219人	36.1%	418人	637人	606人	3,318人
15	349人	42.9%	442人	791人	814人	3,351人
16	238人	38.1%	194人	432人	625人	2,622人
17	163人	36.1%	88人	251人	451人	1,642人
18	90人	35.2%	30人	120人	256人	995人

「検挙人数」とは、14歳未満の触法少年を含む。

「補導人数」とは、警察の非行統計上の「不良行為少年」のうち、「薬物乱用」を計上したものの。

「北九州市」には、中間市及び遠賀郡を含む。

(福岡県警察本部少年課より)

大都市における少年犯罪検挙補導状況(平成17年)

	刑 法 犯 少 年	
	犯 罪 少 年	触法少年(14歳未満)
札幌市	1,967人	192人
仙台市	920人	110人
さいたま市	1,280人	188人
千葉市	1,149人	98人
東京都区部	8,206人	708人
川崎市	1,492人	244人
横浜市	3,702人	510人
静岡市	540人	54人
名古屋市	2,215人	273人
京都市	1,933人	303人
大阪市	3,358人	702人
神戸市	2,042人	317人
広島市	1,293人	468人
北九州市	1,595人	545人
福岡市	2,046人	249人

特別法犯少年を除く。

(大都市協議会「平成17年度大都市比較統計年表」より)

(6) 特別支援教育の拡充

特別支援学校(旧養護学校)設置数

単位:校

都市名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜
市立	4	1	1	2	2	10
都道府県立等	7	7	-	5	3	9
都市名	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪
市立	1	-	1	4	7	8
都道府県立等	-	-	5	2	2	5
都市名	堺	神戸	広島	北九州	福岡	
市立	2	5	1	9	8	
都道府県立等	4	4	2	0	0	

H19.5.1現在 指定都市教育統計資料
特別支援学校のうち、旧養護学校数により比較

特別支援学校(旧養護学校)教員数

単位:人

都市名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜
教員数	164	77	59	101	180	728
都市名	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪
教員数	78	-	29	309	578	674
都市名	堺	神戸	広島	北九州	福岡	
教員数	93	407	137	511	670	

H19.5.1現在 指定都市教育統計資料
特別支援学校のうち、旧養護学校(市立)の教員数により比較

2. 学校教育にかかる意識を示す指標

平成19年度市民意識調査(子どもの教育に関する要望)

これからの子どもたちの教育にとってどのようなことが特に大切と思うか。(3つまで回答)

心の教育(道徳や体験活動など)	66.3%	学ぶ意欲の向上	24.7%
基本的な生活習慣の修得	41.2%	一人ひとりの学力や興味に応じた指導	19.7%
いじめや不登校問題の解決	37.4%	芸術文化に触れる機会の増加	7.1%
基礎学力の定着	31.6%	学校施設・設備の充実	4.4%
家庭・地域・学校の連携の強化	29.5%	その他	5.3%
スポーツ活動や外遊びによる体力の向上	25.5%	無回答	1.2%

(平成19年度市民意識調査:特定テーマ これからのまちづくりについて)

スクールヘルパーの活動状況

年度	小学校			中学校		
	登録者数	延べ活動数	1人あたりの活動回数	登録者数	延べ活動数	1人あたりの活動回数
平成14年度	3,550人	34,408回	9.6回	-		
15	3,557人	62,844回	17.7回	206人	2,907回	14.1回
16	4,278人	72,102回	16.9回	488人	4,162回	8.5回
17	4,276人	73,560回	17.2回	678人	4,830回	7.1回
18	4,748人	75,535回	15.9回	780人	5,284回	6.8回

「スクールヘルパー制度」は、平成13年度途中から開始。
 中学校での「スクールヘルパー制度」は、平成15年度から開始。

(教育委員会 指導企画課調べ)

PTA や地域の学校の諸活動への参加状況

項目		本市	全国	差(ポイント)
PTAや地域の人が学校の諸活動(美化などにボランティアとして「よく参加してくれる」、「参加してくれる」と答えた学校の割合	小学校	94.0%	95.9%	-1.9
	中学校	83.1%	92.0%	-8.9

(平成19年度 全国学力・学習状況調査 観点別到達度学力検査報告書)

児童生徒の学校生活(友人関係、授業、活動)に対する意識

項目		本市	全国	差(ポイント)
学校で「友達に会うのは楽しいと思う」、「どちらかといえば楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合	小学校	95.9%	96.3%	-0.4
	中学校	94.8%	94.5%	0.3

項目		本市	全国	差(ポイント)
学校で「好きな授業がある」、「どちらかといえばある」と答えた児童生徒の割合	小学校	91.7%	92.7%	-1.0
	中学校	77.0%	77.5%	-0.5

項目		本市	全国	差(ポイント)
学校で「楽しみにしている活動がある」、「どちらかといえばある」と答えた児童生徒の割合	小学校	88.9%	88.7%	0.2
	中学校	71.3%	72.3%	-1.0

(平成19年度 全国学力・学習状況調査 観点別到達度学力検査報告書)

3 . 検討の視点

教育日本一を目指すことの意味。

どうすれば教育日本一を実感できるか。また、何をもって教育日本一を捉えるか。

他都市との比較優位で日本一を目指すべきか。【客観的・わかりやすい】

目指すべき姿を実現する過程をもって日本一を捉えることはできないか。【主観的・比較しにくい】

市費(単費)負担講師・ALT講師の配置政令市比較

別表1

都市名	学校数	市費(単費)負担講師					ALT配置数(中・高等学校)	
		名称(活用内容)	配置数				中学校配置方式	配置数
			小	中	特支	合計		
札幌市	小学校:209 中学校:100 (高校:8)	無					拠点校方式及び マンスリー配置	43
仙台市	小学校:126 中学校:64 (高校:4)	指導困難学級対策事業 小学校高学年基礎教科担任制モデル事業 非常勤講師少人数学習推進事業	50	7	1	58	通年	63
新潟市	小学校:115 中学校:58 (高校:2)	無					通年又は1学期間	18
さいたま市	小学校:101 中学校:57 (高校:4)	少人数指導サポートプラン 臨時教員補助員	57	31	0	88	通年	66
千葉市	小学校:121 中学校:57 (高校:2)	少人数学習指導	39	0	0	39	年間を5期に分 け、学級数に応じ て配置	17
川崎市	小学校:114 中学校:51 (高校:5)	少人数指導等	27	0	0	27	通年	17
横浜市	小学校:347 中学校:145 (高校:8)	学級運営困難な低学年(1~3学年)学級サ ポート等	49	0	0	49	通年	95
		教員志望学生等のアシスタントティーチャー		150	0	150		
静岡市	小学校:85 中学校:42 (高校:3)	特別支援教育支援員	54	18	0	72	1~6ヶ月	20
浜松市	小学校:112 中学校:50 (高校:1)	少人数指導等	42			42	通年	33
名古屋市	小学校:261 中学校:110 (高校:13)	小学校1年生30人学級の実施 小学校1年生少人数指導 小学校2年生30人学級の実施 不登校対応支援講師 基礎学習講座講師	367	45	1	413	通年	95
京都市	小学校:181 中学校:76 (高校:9)	小学校1・2年生、35人学級実施のための 常勤講師 中学校3年生、30人学級実施のための常勤 講師 小学校指導補助	252	82	0	334	通年	55
大阪市	小学校:302 中学校:130 (高校:20)	習熟度別授業など個に応じた指導を取り入 れた少人数授業の実施における非常勤嘱託員	91	196	0	287	学期単位	50
堺市	小学校:94 中学校:43 (高校:2)	課題対応非常勤講師	0	4	0	4	1~2学期間	25
神戸市	小学校:169 中学校:85 (高校:7)	専科指導講師の配置	33	0	0	33	通年又は2学期 間	75
広島市	小学校:141 中学校:63 (高校:7)	障害児学級指導員 少人数指導(小・中) 少人数学級研究校	205	64	0	269	通年又は学期単 位	15
福岡市	小学校:147 中学校:68 (高校:4)	学力指導等支援補充 少人数指導支援	140	37	0	177	通年	22
北九州市	小学校:132 中学校:63 (高校:1)	学校支援市費講師(少人数、生徒指導、特 別支援等) いじめ対策市費講師	84	48	3	135	通年	39

平成19年度
学校数は、H19年5月1日現在(指定都市教育統計資料)